

令和4年2月10日

水管理・国土保全局河川計画課

「各種資産評価単価及びデフレーター（令和3年3月）」における 各種資産評価単価の訂正について

令和3年3月に公表した各種資産評価単価（令和元年単価、令和2年単価）について、一部の数値に誤りがあったため、訂正しましたのでお知らせします。

1. 訂正の概要

国土交通省では、毎年度、家屋等に係る各種資産評価単価を算出する業務を発注し、その単価を河川事業等の事業評価や水害統計に使用しています。算出業務の受注者から提出された報告書に記載されている各種資産評価単価の8つの表のうち、「第1表 都道府県別家屋1㎡当たり評価額」等の3つの表の数値に誤りがあることが判明しました。訂正後の各種資産評価単価等については別紙1のとおりです。

また、本日付で訂正した「各種資産評価単価及びデフレーター」を国土交通省ウェブサイトに掲載しました。

https://www.mlit.go.jp/river/basic_info/seisaku_hyouka/gaiyou/hyouka/pdf/shisan_r3.pdf

2. 訂正に伴う個別公共事業評価及び水害統計に係る対応

- ・ 本日別途発表した個別公共事業評価（河川事業、ダム事業、砂防事業等、海岸事業、港湾整備事業の再評価）では、訂正後の各種資産評価単価を使用しています（別紙2参照）。
- ・ また、各種資産評価単価の訂正に伴い、公表済の令和元年水害統計の水害被害額について訂正を行うことが必要となるため、今後、「建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る再発防止策検討・国土交通省所管統計検証タスクフォース」に報告し、その検証を受けた上で、訂正值を公表することとしています。
- ・ なお、水害統計は他の統計において利活用はされていません。

（連絡先）

○訂正内容、訂正に伴う対応（水害統計）に関して

水管理・国土保全局河川計画課 河川計画調整室 朝田

TEL：03(5253)8111（内線：35-361）／直通：03(5253)8445、FAX：03(5253)1602

○訂正に伴う対応（個別公共事業評価）に関して

水管理・国土保全局河川計画課 鈴木

TEL：03(5253)8111（内線：35-353）／直通：03(5253)8443、FAX：03(5253)1602

別紙1

1. 訂正後の各種資産評価単価

第1表 都道府県別家屋1㎡当たり評価額

(千円/㎡)

都道府県名	令和元年 評価額	令和2年 評価額	都道府県名	令和元年 評価額	令和2年 評価額
北海道	214.7	225.1	滋賀	186.2	195.4
青森	188.7	195.0	京都	219.1	230.3
岩手	185.1	191.0	大阪	226.0	240.2
宮城	202.8	211.8	兵庫	211.0	222.6
秋田	196.0	202.1	奈良	193.7	202.2
山形	197.3	204.2	和歌山	199.4	209.3
福島	193.8	201.4	鳥取	199.3	206.6
茨城	180.7	188.3	島根	201.9	208.5
栃木	187.4	195.7	岡山	200.3	209.2
群馬	180.0	187.6	広島	203.3	213.3
埼玉	195.3	205.0	山口	208.7	218.4
千葉	210.9	221.7	徳島	193.7	202.9
東京	323.8	346.0	香川	192.5	200.9
神奈川	248.1	263.0	愛媛	188.0	196.4
新潟	185.3	191.6	高知	208.6	217.6
富山	184.2	191.1	福岡	202.7	213.8
石川	198.2	205.8	佐賀	181.1	188.5
福井	209.1	218.5	長崎	209.8	219.2
山梨	196.2	204.1	熊本	193.9	202.1
長野	205.4	213.3	大分	191.8	200.4
岐阜	216.5	227.3	宮崎	171.3	178.5
静岡	212.6	223.5	鹿児島	182.9	190.5
愛知	208.2	219.8	沖縄	263.5	284.0
三重	202.0	211.6			

別紙1

第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額

(千円/人)

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類 符号	中分類 符号	産業名	令和元年 評価額	令和2年 評価額	令和元年 評価額	令和2年 評価額
C		鉱業、採石業、砂利採取業	16,330	16,672	3,301	3,056
D		建設業	1,573	1,606	2,593	2,400
E		製造業	5,378	5,681	4,862	4,327
	9	食料品製造業	3,408	3,600	1,674	1,490
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	13,045	13,780	7,893	7,025
	11	繊維工業	3,045	3,216	2,296	2,043
	12	木材・木製品製造業（家具を除く）	4,976	5,256	4,621	4,113
	13	家具・装備品製造業	3,921	4,142	3,189	2,838
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	8,862	9,362	3,894	3,465
	15	印刷・同関連業	3,813	4,028	1,034	920
	16	化学工業	10,986	11,605	11,710	10,421
	17	石油製品・石炭製品製造業	50,642	53,496	60,118	53,502
	18	プラスチック製品製造業	4,538	4,794	2,710	2,412
	19	ゴム製品製造業	3,717	3,927	1,795	1,598
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	1,539	1,626	2,636	2,346
	21	窯業・土石製品製造業	7,520	7,944	5,148	4,581
	22	鉄鋼業	14,522	15,340	13,803	12,284
	23	非鉄金属製造業	8,453	8,929	11,534	10,265
	24	金属製品製造業	4,273	4,514	3,192	2,840
	25	はん用機械器具製造業	4,188	4,424	5,651	5,029
	26	生産用機械器具製造業	4,469	4,721	6,712	5,973
	27	業務用機械器具製造業	3,259	3,442	4,555	4,054
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,227	6,578	4,473	3,981

(千円/人)

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類 符号	中分類 符号	産業名	令和元年 評価額	令和2年 評価額	令和元年 評価額	令和2年 評価額
	29	電気機械器具製造業	3,283	3,468	5,071	4,513
	30	情報通信機械器具製造業	2,734	2,888	6,400	5,696
	31	輸送用機械器具製造業	4,894	5,170	3,709	3,301
	32	その他の製造業	3,595	3,798	4,007	3,566
F		電気・ガス・熱供給・水道業	124,347	126,950	4,600	4,258
G		情報通信業	4,781	4,881	854	791
H		運輸業、郵便業	6,635	6,774	1,076	996
I		卸売業、小売業	2,437	2,488	2,722	2,437
	50~55	卸売業	2,390	2,440	4,399	3,938
	56	各種商品小売業	2,463	2,515	3,032	2,714
	57	織物・衣服・身の回り品小売業	2,463	2,515	2,509	2,247
	58	飲食料品小売業	2,463	2,515	519	464
	59	機械器具小売業	2,463	2,515	3,695	3,308
	60	その他の小売業	2,463	2,515	2,582	2,311
	61	無店舗小売業	2,463	2,515	1,343	1,202
J		金融業、保険業	1,005	1,026	262	243
K		不動産業、物品賃貸業	25,312	25,842	9,712	8,990
L		学術研究、専門・技術サービス業	2,594	2,649	854	791
M		宿泊業、飲食サービス業	1,476	1,507	97	90
N		生活関連サービス業、娯楽業	2,884	2,944	201	186
O		教育、学習支援業	1,649	1,683	140	129
P		医療、福祉	1,358	1,386	103	95
Q		複合サービス業	1,005	1,026	262	243
R		サービス業	1,005	1,026	262	243
S		公務	1,005	1,026	262	243

注) 産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

別紙1

第6表 農作物価格

(千円/トン)

農作物名		令和元年	令和2年	農作物名		令和元年	令和2年
米		229	237	野豆	さやえんどう	1,011	1,023
麦		55	56	菜科	さやいんげん	772	793
豆	大豆	119	114		大根	57	58
	小豆	435	470	根	人参	79	83
	落花生	670	720	菜	ごぼう	124	120
いも	甘藷	198	207		里芋	303	309
	馬鈴薯	66	68		りんご	237	245
果	きゅうり	245	246	果	みかん	217	234
	なす	297	302		夏みかん	110	114
	トマト	236	239		なし	302	312
	かぼちゃ	147	149		かき	206	223
	すいか	152	158	実	ぶどう	889	949
	いちご	1,103	1,142		もも	510	555
	ピーマン	349	359	工	茶	647	661
菜	メロン	653	667	芸	てんさい	10	10
	白菜	41	43	農	こんにゃく	114	109
	キャベツ	58	58	作	葉たばこ	2,123	2,129
	レタス	109	107	物	蘭草	651	639
	ほうれん草	424	439	花	菊	63	67
菜	ねぎ	275	281		バラ	78	79
	たまねぎ	87	86	卉	カーネーション	45	46

2. 正誤表

令和3年3月31日公表

令和4年2月10日訂正

第1表 都道府県別家屋1㎡当たり評価額

都道府県名	令和元年 評価額	令和2年 評価額	都道府県名	令和元年 評価額	令和2年 評価額
北海道	214.9	225.3	滋賀	186.3	195.5
青森	188.8	195.1	京都	219.2	230.4
岩手	185.2	191.1	大阪	226.1	240.4
宮城	202.9	211.9	兵庫	211.1	222.8
秋田	196.1	202.2	奈良	193.8	202.3
山形	197.4	204.2	和歌山	199.5	209.4
福島	193.9	201.5	鳥取	199.3	206.7
茨城	180.8	188.4	島根	202.0	208.6
栃木	187.5	195.8	岡山	200.4	209.3
群馬	180.1	187.7	広島	203.4	213.4
埼玉	195.4	205.1	山口	208.8	218.5
千葉	211.0	221.8	徳島	193.8	203.0
東京	324.1	346.2	香川	192.6	201.0
神奈川	248.2	263.2	愛媛	188.1	196.5
新潟	185.4	191.7	高知	208.7	217.7
富山	184.3	191.2	福岡	202.8	213.9
石川	198.2	205.9	佐賀	181.2	188.6
福井	209.2	218.6	長崎	209.9	219.3
山梨	196.3	204.2	熊本	194.0	202.2
長野	205.5	213.4	大分	191.9	200.5
岐阜	216.6	227.4	宮崎	171.4	178.6
静岡	212.7	223.6	鹿児島	183.0	190.6
愛知	208.3	219.9	沖縄	263.7	284.3
三重	202.1	211.8			

第1表 都道府県別家屋1㎡当たり評価額

都道府県名	令和元年 評価額	令和2年 評価額	都道府県名	令和元年 評価額	令和2年 評価額
北海道	214.7	225.1	滋賀	186.2	195.4
青森	188.7	195.0	京都	219.1	230.3
岩手	185.1	191.0	大阪	226.0	240.2
宮城	202.8	211.8	兵庫	211.0	222.6
秋田	196.0	202.1	奈良	193.7	202.2
山形	197.3	204.2	和歌山	199.4	209.3
福島	193.8	201.4	鳥取	199.3	206.6
茨城	180.7	188.3	島根	201.9	208.5
栃木	187.4	195.7	岡山	200.3	209.2
群馬	180.0	187.6	広島	203.3	213.3
埼玉	195.3	205.0	山口	208.7	218.4
千葉	210.9	221.7	徳島	193.7	202.9
東京	323.8	346.0	香川	192.5	200.9
神奈川	248.1	263.0	愛媛	188.0	196.4
新潟	185.3	191.6	高知	208.6	217.6
富山	184.2	191.1	福岡	202.7	213.8
石川	198.2	205.8	佐賀	181.1	188.5
福井	209.1	218.5	長崎	209.8	219.2
山梨	196.2	204.1	熊本	193.9	202.1
長野	205.4	213.3	大分	191.8	200.4
岐阜	216.5	227.3	宮崎	171.3	178.5
静岡	212.6	223.5	鹿児島	182.9	190.5
愛知	208.2	219.8	沖縄	263.5	284.0
三重	202.0	211.6			

令和 3 年 3 月 31 日公表

令和 4 年 2 月 10 日訂正

第 3 表 産業分類別事業所従業者 1 人当たり
償却資産評価額及び在庫資産評価額

産業分類		償却資産		在庫資産	
大分類 符号	中分類 符号	令和元年 評価額	令和 2 年 評価額	令和元年 評価額	令和 2 年 評価額
C		16,330	16,672	3,301	3,064
D		1,573	1,606	2,593	2,407
E		5,378	5,681	4,862	4,327
9		3,408	3,600	1,674	1,490
10		13,045	13,780	7,893	7,025
11		3,045	3,216	2,296	2,043
12		4,976	5,256	4,621	4,113
13		3,921	4,142	3,189	2,838
14		8,862	9,362	3,894	3,465
15		3,813	4,028	1,034	920
16		10,986	11,605	11,710	10,421
17		50,642	53,496	60,118	53,502
18		4,538	4,794	2,710	2,412
19		3,717	3,927	1,795	1,598
20		1,539	1,626	2,636	2,346
21		7,520	7,944	5,148	4,581
22		14,522	15,340	13,803	12,284
23		8,453	8,929	11,534	10,265
24		4,273	4,514	3,192	2,840
25		4,188	4,424	5,651	5,029
26		4,469	4,721	6,712	5,973
27		3,259	3,442	4,555	4,054
28		6,227	6,578	4,473	3,981

産業分類		償却資産		在庫資産	
大分類 符号	中分類 符号	令和元年 評価額	令和 2 年 評価額	令和元年 評価額	令和 2 年 評価額
C		16,330	16,672	3,301	3,056
D		1,573	1,606	2,593	2,400
E		5,378	5,681	4,862	4,327
9		3,408	3,600	1,674	1,490
10		13,045	13,780	7,893	7,025
11		3,045	3,216	2,296	2,043
12		4,976	5,256	4,621	4,113
13		3,921	4,142	3,189	2,838
14		8,862	9,362	3,894	3,465
15		3,813	4,028	1,034	920
16		10,986	11,605	11,710	10,421
17		50,642	53,496	60,118	53,502
18		4,538	4,794	2,710	2,412
19		3,717	3,927	1,795	1,598
20		1,539	1,626	2,636	2,346
21		7,520	7,944	5,148	4,581
22		14,522	15,340	13,803	12,284
23		8,453	8,929	11,534	10,265
24		4,273	4,514	3,192	2,840
25		4,188	4,424	5,651	5,029
26		4,469	4,721	6,712	5,973
27		3,259	3,442	4,555	4,054
28		6,227	6,578	4,473	3,981

第 3 表 産業分類別事業所従業者 1 人当たり
償却資産評価額及び在庫資産評価額

令和3年3月31日公表

令和4年2月10日訂正

産業分類		在庫資産 (千円/人)			
大分類 符 号	中分類 符 号	産 業 名	令和元年 評価額	令和2年 評価額	令和3年 評価額
	29	電気機械器具製造業	3,283	3,468	4,513
	30	情報通信機械器具製造業	2,734	2,888	5,696
	31	輸送用機械器具製造業	4,894	5,170	3,301
	32	その他の製造業	3,595	3,798	3,566
F		電気・ガス・熱供給・水道業	124,347	126,950	4,269
G		情報通信業	4,781	4,881	793
H		運輸業、郵便業	6,635	6,774	999
I		卸売業、小売業	2,437	2,488	2,507
	50～55	卸売業	2,390	2,440	4,051
	56	各種商品小売業	2,463	2,515	2,792
	57	織物・衣服・身の回り品小売業	2,463	2,515	2,311
	58	飲食料品小売業	2,463	2,515	478
	59	機械器具小売業	2,463	2,515	3,402
	60	その他の小売業	2,463	2,515	2,377
	61	無店舗小売業	2,463	2,515	1,237
J		金融業、保険業	1,005	1,026	243
K		不動産業、物品賃貸業	25,312	25,842	9,013
L		学術研究、専門・技術サービス業	2,594	2,649	793
M		宿泊業、飲食サービス業	1,476	1,507	90
N		生活関連サービス業、娯楽業	2,884	2,944	187
O		教育、学習支援業	1,649	1,683	130
P		医療、福祉	1,358	1,386	96
Q		複合サービス業	1,005	1,026	243
R		サービス業	1,005	1,026	243
S		公務	1,005	1,026	243

産業分類		在庫資産 (千円/人)			
大分類 符 号	中分類 符 号	産 業 名	令和元年 評価額	令和2年 評価額	令和3年 評価額
	29	電気機械器具製造業	3,283	3,468	4,513
	30	情報通信機械器具製造業	2,734	2,888	5,696
	31	輸送用機械器具製造業	4,894	5,170	3,301
	32	その他の製造業	3,595	3,798	3,566
F		電気・ガス・熱供給・水道業	124,347	126,950	4,258
G		情報通信業	4,781	4,881	791
H		運輸業、郵便業	6,635	6,774	996
I		卸売業、小売業	2,437	2,488	2,437
	50～55	卸売業	2,390	2,440	3,938
	56	各種商品小売業	2,463	2,515	2,714
	57	織物・衣服・身の回り品小売業	2,463	2,515	2,247
	58	飲食料品小売業	2,463	2,515	519
	59	機械器具小売業	2,463	2,515	3,695
	60	その他の小売業	2,463	2,515	2,582
	61	無店舗小売業	2,463	2,515	1,343
J		金融業、保険業	1,005	1,026	262
K		不動産業、物品賃貸業	25,312	25,842	9,712
L		学術研究、専門・技術サービス業	2,594	2,649	854
M		宿泊業、飲食サービス業	1,476	1,507	97
N		生活関連サービス業、娯楽業	2,884	2,944	201
O		教育、学習支援業	1,649	1,683	140
P		医療、福祉	1,358	1,386	103
Q		複合サービス業	1,005	1,026	262
R		サービス業	1,005	1,026	262
S		公務	1,005	1,026	262

令和3年3月31日公表

令和4年2月10日訂正

第6表 農作物価格

農作物名		令和 元年	令和 2年	(千円/トン)	
米		225	228	983	1,040
麦		54	56	758	788
豆	大豆	117	120	56	59
	小豆	427	445	78	85
い	落花生	658	742	122	133
	甘藷	194	206	298	315
も	馬鈴薯	65	67	233	248
	きゅうり	240	246	213	227
果	なす	292	303	108	112
	トマト	232	232	296	307
実	かぼちゃ	144	158	202	216
	すいか	150	155	873	915
菜	いちご	1,083	1,119	501	528
	ピーマン	343	349	635	649
葉	メロン	641	643	10	10
	白菜	41	45	112	114
茎	キャベツ	57	60	2,085	2,089
	レタス	107	105	638	637
菜	ほうれん草	416	433	62	64
	ねぎ	270	287	76	78
たまねぎ		85	44	45	

第6表 農作物価格

農作物名		令和 元年	令和 2年	(千円/トン)	
米		229	237	1,011	1,023
麦		55	56	772	793
豆	大豆	119	114	57	58
	小豆	435	470	79	83
い	落花生	670	720	124	120
	甘藷	198	207	303	309
も	馬鈴薯	66	68	237	245
	きゅうり	245	246	217	234
果	なす	297	302	110	114
	トマト	236	239	302	312
実	かぼちゃ	147	149	206	223
	すいか	152	158	889	949
菜	いちご	1,103	1,142	510	555
	ピーマン	349	359	647	661
葉	メロン	653	667	10	10
	白菜	41	43	114	109
茎	キャベツ	58	58	2,123	2,129
	レタス	109	107	651	639
菜	ほうれん草	424	439	63	67
	ねぎ	275	281	78	79
たまねぎ		87	45	46	

3. 訂正前後の資産評価単価の変化の割合、及び誤りの内容

訂正対象		訂正前後の資産評価単価 の変化の割合 平均値（最小～最大）	受注者による誤りの内容
表	資産評価単価		
第1表 都道府県別家屋1㎡当たり評価額 【建築動態統計調査（国土交通省）等 を活用して算出】	47 都道府県 令和元年 評価額	<u>-0.05%</u> (-0.09%～0.00%)	<u>平均計算の誤り</u> (建築動態統計調査に掲載されている「補正調査による単 価補正率」を直近5ヶ年で平均するところ、誤って6ヶ年 で平均して算出した値を用いた)
	47 都道府県 令和2年 評価額	<u>-0.05%</u> (-0.11%～0.00%)	
第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額 【法人企業統計調査（財務省）、経済センサスー活動調査（経済産業省）等 を活用して算出】	製造業・卸売業・ 小売業以外の 15分類の在庫 資産評価額 令和2年 評価額	<u>-0.28%</u> (-1.04%～0.00%)	<u>他統計データの引用の誤り</u> (法人企業統計調査の値を引用する際に、最新の値を用い ず、誤って1年前の値を用いた)
	卸売業・小売業 の1分類の在庫 資産評価額 令和元年 評価額	<u>-2.79%</u> <u>-2.79%</u>	
第6表 農作物価格 【農業物価統計調査（農林水産省）を 活用して算出】	農作物42品目 令和元年 価格	<u>1.76%</u> (0.00%～2.63%)	<u>消費税率の入力の誤り</u> (農業物価統計調査から引用した値を税抜きにする際、 8%を差し引くべきところ、誤って10%を用いた)
	農作物42品目 令和2年 価格	<u>0.23%</u> (-0.77%～5.62%)	

※第2表、第4表、第5表、第7表、第8表は訂正なし

別紙 1

4. 参考 <単価の算出方法：治水経済調査マニュアル（案）別冊参考資料より引用>

4.1. 第 1 表 都道府県別家屋 1 m² 当たり評価額

①令和元年の評価額は、都道府県別に次の方法で求めた木造建物評価額と非木造建物評価額とを、当該都道府県の木造建物総延床面積と非木造建物総延床面積の構成比で加重平均したものである。

$$\text{木造（非木造）建物評価額} = \text{木造（非木造）建物m}^2\text{当たり建築費} \times \text{補正係数}$$

注)

- 1) 木造（非木造）建築m²当たり建築費は、「令和元年 建築動態統計調査」（国土交通省）による。
- 2) 補正係数は、同統計調査における補正調査による単価補正率を、過去5年間について平均したものである。
- 3) 木造（非木造）家屋総延床面積は、「令和元年度 固定資産の価格等の概要調書（家屋）」（総務省）による。

②令和2年の評価額は、令和元年の木造（非木造）建物m²当たり建築費の全国値（名目）の対前年伸び率を、令和元年の都道府県別木造（非木造）建物評価額にそれぞれ乗じ、当該都道府県の木造建物総延床面積と非木造建物延床面積の構成比で加重平均して算出した。

4.2. 第 3 表 産業分類別事業所従業者 1 人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額

（1）在庫資産評価額【製造業・卸売業・小売業以外】

①「令和元年度 法人企業統計調査」（財務省）における産業大分類別の棚卸資産額を同産業別の従業者数（＝役員数＋従業員数）で除して令和元年の従業者 1 人当たり在庫資産評価額を算出する。

②令和2年の推計値の算出方法は、次のとおりである。

- a. 令和2年の棚卸資産総額は、同年の売上高（国民総支出及びこれに占める売上高の割合により推計）に棚卸資産総額の売上高に占める割合を乗じて得た額であり、同時点の従業者数（「労働力調査」により推計）で除して従業者 1 人当たり在庫資産評価額を求め、伸び率を算出する。
- b. ①により得た値に当該伸び率を乗じて算出する。

③金融・保険業、複合サービス事業及び公務の値は、サービス業の値と同一とした。

別紙 1

(2) 在庫資産評価額【卸売業・小売業】

- ①「平成 28 年 経済センサスー活動調査 卸売業・小売業に関する集計」(経済産業省)における産業中分類別の商品手持額を同産業別の従業者数で除して 27 年時点の従業者 1 人当たりの在庫資産額を算出する。
- ②令和元(2)年の推計値の算出方法は、次のとおりである。
 - a. 令和元(2)年の商品手持額(民間企業設備投資から推計)を従業者数(「労働力調査報告」の就業者数と「令和元年度 法人企業統計調査」の従業者数から推計)で除して、従業者 1 人当たり商品手持額を求め、伸び率を算出する。
 - b. ①により得た値に当該伸び率を乗じて算出する。

4.3. 第 6 表 農作物価格

- ①令和元年の値は、「令和元年 農作物価統計」(農林水産省)による。
- ②令和 2 年の値は、過去 5 ヶ年の価格(「農作物価統計」より)の対前年伸び率を平均したものを令和元年の値に乗じて算出した。
- ③花卉(菊、バラ、カーネーション)の単価は、千円/千本である。

個別公共事業評価に関する対応について

今回訂正のあった令和2年各種資産評価単価は、河川事業等の事業評価における費用便益比(B/C)の算出に使われています。具体的には、例えば、事業により防ぐことができる家屋の浸水面積に、家屋 1m² 当たりの資産評価単価等をかけることで被害軽減の想定額を算出し、家屋以外も含めて、便益として計上しています。

本日別途発表した河川事業等の再評価では、訂正後の単価を用いてB/Cを算出しています。

なお、これらの事業について単価の訂正によるB/C(小数点以下1桁で表示)への影響の大きさを分析したところ、今回の再評価対象全 70 事業のうち、5 事業で 0.1 減少しました。

表 単価訂正前後での B/C の変化(小数点以下1桁で表示)

	対象事業数	B/C が 0.1 減少
河川事業	39 事業	3 事業
ダム事業	8 事業	0 事業
砂防事業等	17 事業	1 事業
海岸事業	5 事業	1 事業
港湾整備事業	1 事業	0 事業
合計	70 事業	5 事業